

廃業届の記載例

① 死亡（個人免許）

様式第三号の五（第五条の五関係）

(A4)

270

廃業等届出書

宅地建物取引業法第11条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

届出日を記入。

年 月 日

近畿地方整備局長

大阪府知事殿

届出者 住所 大阪府中央区大手前2-2-2
氏名 大阪 宅子

印

相続人の「住所」、「氏名」記入。

相続人の「個人印」を
押印する。

受付番号

受付年月日

届出時の免許証番号

※ | | | | |

※ | | | | |

27 (1) | | 9999

届出の理由	① 死亡 2. 合併による消滅 3. 破産 4. 解散 5. 廃止
商号又は名称	建振不動産
氏名 (法人にあっては、 代表者の氏名)	代表者 大阪 建太
主たる事務所の所在地	大阪府中央区大手前2-1-2
届出事由の生じた日	平成 21 年 8 月 8 日
宅地建物取引業者と 届出人との関係	① 相続人 2. 元代表役員 3. 破産管財人 4. 清算人 5. 本人

免許されて
いる内容を記
入する。

死亡した日を記入

確認欄

※

【備考】添付書類

(1) 宅地建物取引業者免許証

(2) 死亡及び相続人が確認できる戸籍謄本（全部事項証明書）の原本

※取引主任者登録の死亡等届出書を同時に届出する場合、原本照合したコピーの添付可。

② 合併による消滅（法人免許）

様式第三号の五（第五条の五関係）

(A4)

270

廃業等届出書

宅地建物取引業法第11条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

届出日を記入。

年 月 日

近畿地方整備局長

大阪府知事 殿

元代表役員の「個人印」を押印する。

届出者 住所 大阪市中央区大手前1-1-1
氏名 大阪 建太

印

消滅した会社の元代表役員であった者の「住所」、「氏名」を記入。

受付番号

※

受付年月日

※

届出時の免許証番号

27 (1) 8888

届出の理由	1. 死亡 2. 合併による消滅 3. 破産	<p>免許されている内容を記入する。 ※ただし、廃業等届出提出時点で、左記3項目が変更になっている場合、添付された「商業登記簿謄本」により、届出事項を変更するので、変更後の内容を記入する。</p>
商号又は名称	株式会社 建振不動産	
氏名 (法人にあつては、代表者の氏名)	代表取締役 大阪 建太	
主たる事務所の所在地	大阪市中央区船越町2-2-2	
届出事由の生じた日	平成 21 年 4 月 1 日	
宅地建物取引業者と届出人との関係	1. 相続人 2. 元代表役員 3. 破産管財人 4. 清算人 5. 本人	<p>確認欄</p> <p>※</p>

解散した日を記入。

【備考】添付書類

- (1) 宅地建物取引業者免許証
- (2) 商業登記簿謄本（閉鎖事項全部証明書）

③ 破産（法人又は個人免

様式第三号の五（第五条の五関係）

(A4)

2 | 7 | 0

廃業等届出書

宅地建物取引業法第11条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

届出日を記入

年 月 日

近畿地方整備局長

大阪府知事 殿

届出者 住所 大阪市中央区大手前2-1-22
橋下 徹事務所
氏名 破産者 株式会社 建振不動産
破産管財人 弁護士 橋下 徹

破産管財人証明書の破産管財人の印を押印

印

破産管財人の「事務所所在地」、「破産者名」、「破産管財人名」を記入。

受付番号

受付年月日

届出時の免許証番号

※ | | | | |

※ | | | | |

2 | 7 | (1) | | 8 | 8 | 8 | 8

届出の理由	1. 死亡 2. 合併による消滅 ③. 破産 4.	<p>免許されている内容を記入する。 ※ただし、廃業等届出提出時点で、左記3項目が変更になっている場合、添付された「商業登記簿謄本」により登録事項を変更するので、変更後の内容を記入。</p>
商号又は名称	株式会社 建振不動産	
氏名 (法人にあっては、代表者の氏名)	代表取締役 大阪 建太	
主たる事務所の所在地	大阪市中央区船越町2-2-2	
届出事由の生じた日	平成 21 年 9 月 15 日	
宅地建物取引業者と届出人との関係	1. 相続人 2. 元代表役員 ③. 破産管財人 4. 清算人 5. 本人	確認欄

廃業届出日を記入。※廃業日（免許失効日）についても届出日となる。

【備考】添付書類

- (1) 宅地建物取引業者免許証
- (2) 裁判所が破産管財人に交付するその選任を証する書面（破産管財人証明書に破産手続開始日が明記されていない場合は、「破産手続開始等の通知書」のコピーを添付。
※廃業等届出時に、宅建業の未届事項がある場合は、商業登記簿謄本を添付。

④ 合併及び破産以外での解散（法人免許）

様式第三号の五（第五条の五関係）

(A4)

2 | 7 | 0

廃業等届出書

宅地建物取引業法第11条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

届出日を記入。

年 月 日

近畿地方整備局長

大阪府知事 殿

清算人の印を
押印する。

届出者 住所 氏名
 大阪府中央区船越町2-2-2
 株式会社 建振不動産
 代表清算人 大阪 建太

印

清算人の「所在地」、「解散した法人名」、「清算人」名を記入。

受付番号

受付年月日

届出時の免許証番号

※ | | | | |

※ | | | | |

2 | 7 | (1) | | 8 | 8 | 8 | 8

届出の理由	1. 死亡 2. 合併による消滅 3. 破産 4. 解散 5.
商号又は名称	株式会社 建振不動産
氏名 (法人にあつては、 代表者の氏名)	大阪 建太
主たる事務所の所在地	大阪府中央区船越町2-2-2
届出事由の生じた日	平成 21 年 7 月 31 日
宅地建物取引業者と 届出人との関係	1. 相続人 2. 元代表役員 3. 破産管財人 4. 清算人

免許されている内容を記入するが、代表者は氏名のみ記入（肩書きは不要）。
 ※ただし、廃業等届出提出時点で、左記3項目が変更になっている場合、添付された「商業登記簿謄本」により、届出事項を変更するので、変更後の内容を記入する。

法人の解散日を記入。商業登記簿謄本と必ず突合すること。

【備考】添付書類

- (1) 宅地建物取引業者免許証
- (2) 商業登記簿謄本（解散したことがわかるもの）

⑤ 廃止（個人免許又は法人免許）

様式第三号の五（第五条の五関係）

個人免許：個人の印。直近の申請等で押印された印か確認。紛失している場合、代表者の廃業の意志確認が必要（運転免許証の原本確認等）
 法人免許：代表者の印。直近の申請等で押印された印か確認。その代表者印が押印できない場合、印鑑証明書（法務局発行もの）の添付と証明書に押印された代表者印の押印が必要な場合あり。

廃業等届出書

宅地建物取引業法第11条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

届出日を記入。

年 月 日

近畿地方整備局長

大阪府知事殿

個人免許：免許を受けた者が届出する。

「事務所所在地」又は「自宅住所」「代表者名」を記入。

法人免許：「本店所在地」と「法人名」と「代表者名」を記入。

住所
氏名

大阪府中央区大手前2-2-1
 株式会社 建振不動産
 代表取締役 大阪 建太

印

受付番号

受付年月日

届出時の免許証番号

※ | | | | |

※ | | | | |

2 7 (1) | 8 8 8 8

届出の理由	1. 死亡 2. 合併による消滅 3. 破産 4. 解散 ⑤ 廃止
商号又は名称	株式会社 建振不動産
氏名 (法人にあっては、 代表者の氏名)	代表取締役 大阪 建太
主たる事務所の所在地	大阪府中央区大手前2-2-1
届出事由の生じた日	平成 年 月 日
宅地建物取引業者と 届出人との関係	1. 相続人 2. 元代表役員 3. 破産管財人 4. 角 ⑤ 本人

廃業等届出時の状況を記入する。法人免許の場合で、左記3項目が変更になっている場合、「商業登記簿謄本」を添付し、変更後の内容を記入する。

確認欄

※

【備考】添付書類

(1) 宅地建物取引業者免許証

(2) 商業登記簿謄本（法人免許の場合で代表者の交代等がある場合のみ。変更がなければ不要。）